

事業コード	02030193	政策コード	02	政策名	融合と成長の新農林水産ビジネス創出				
事業名	農業生産高度化実証事業	施策コード	03	施策名	需要創造力と訴求力を兼ね備えた産地づくり				
部局名	農林水産部	指標コード	01	施策目標(指標)名	県オリジナル品種を主としたブランド品目の生産拡大				
課室名	園芸振興課	班名	調整・普及班	(tel)	1801				
				担当課長名	齋藤 了				
				担当者名	川原谷 実				
評価対象事業(計画)の内容									
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)									
<p>秋田県農業の担い手が、更なる経営発展を目指すためには、正確なデータに基づく経営戦略の意思決定をする必要がある。このため、ICTを活用したデータの把握と共有化を進め、生産性の向上と経営の効率化を推進する必要がある。現在、大規模農業法人では、生産から販売までの正確な情報を構成員全員で共有することにより、経営改善につなげること、えだまめ産地では、取引先への正確な産地情報の提供等や産地管理システムを確立すること、施設栽培では、施肥管理の自動化導入等の労力軽減により、規模拡大や新規参入を増加すること、大規模な肉用牛繁殖農家では、適期の人工授精のために、効率的な管理技術を導入することが求められている。</p>									
2. 住民ニーズの状況									
ニーズを把握した対象									
受益者 一般県民 (時期: H24 年 09 月)									
ニーズの把握の方法									
アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット									
その他の手法 (具体的に 生産者団体からの意見聴取や振興局からの要望)									
ニーズの具体的内容									
<ul style="list-style-type: none"> 農業法人の経営管理手法の高度化による企業の経営の実現による産業としての自立 肉用牛の大規模繁殖農家の繁殖性成績の向上と労力の軽減 園芸産地が一体となった産地情報の一括管理による、産地評価の向上 施設栽培における管理の高度化による生産性の向上と管理の効率化 									
3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)									
大規模な法人経営や産地において、ICTを活用した生産、経営、販売等の見える化による高度・効率的な管理の実証を行い、企業の経営拡大への足がかりをつくる。									
(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望									
4. 目的達成のための方法									
事業の実施主体 県									
事業の対象者・団体 農業生産法人、大規模繁殖経営体、JA、JA生産部会、市町村、県等									
達成のための手段									
<ul style="list-style-type: none"> 産地管理システム導入の推進と普及拡大に関する検討 生産者への技術情報と実需者への産地情報の提供 遠隔操作による施設管理の高度化実証 遠隔管理システムの開発 ・繁殖牛の常時行動監視システム(データ送信型万歩計)の導入 ICTによる人工授精師・獣医師等との連携と指導 									
比較した代替手段及び選択した手段の有効性									
経営体別や作目別のICT活用によるシステム、機器等の導入と実証を総合的に実施することにより、単独実施よりも、相乗的な効果が期待出来る。									
把握していない場合の理由及び今後の方針									
理由									
今後の方針									
5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)									
順位	事業内記	左の説明	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体(最終)計画
01	えだまめ生産・流通高度化実証事業	・ICTを活用した正確性の高い産地情報の提供により、実需者から信頼される価格形成力の高い、勝てる産地を目指す。	7,696	7,744	5,344				20,784
02	施設野菜栽培管理高度化実証事業	・初期投資が低く、管理作業が大幅に軽減された養液栽培システムの開発と普及により、新たな担い手の参入を可能にして果菜類の生産拡大を目指す。	4,989	5,048					10,037
03	大規模繁殖経営生産性向上実証事業	・ICTによる経営(繁殖成績の向上、労力軽減)の高度化実証および県内経営体への導入を目指す。	2,643	696					3,339
財源内記			15,328	13,488	5,344				34,160
国庫補助金									
県債									
その他の			15,328	13,488	5,344				34,160
農林漁業振興臨時対策基金									
一般財源			0	0	0				0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		ICTを活用した農業の企業的経営への転換							
指標	指標名	ICTを活用した農業生産、経営管理の効率化実践経営体、産地の状況						指標の種類	
	指標式	農業現場におけるICTの導入実績						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a		0	3	5	10			
	実績b	0	0	データ等の出典					
	東北 全国	農業現場におけるICTの導入実績（振興局聞き取り調査）							
把握する時期		当該年度中 月		翌年度 月		翌々年度 04月			

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期		当該年度中 月		翌年度 月		翌々年度 月			

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 大規模な法人経営や産地において、ICTを活用した生産、経営、販売等の見える化による高度・効率的な管理の実証を行い、企業的経営拡大への足がかりをつくるものであり、本事業実施の必要性は高い。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 農業者に対しては、ICTの導入による管理の高度化により、勤にたよらない管理のもと、生産安定や労働の効率化が図られることで、農業者の所得向上につながる。また、実需者に対しては、安定供給につながることから、両者のニーズを踏まえて、本事業の実施の必要性は高い。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

農家は米価の低迷等で投資意欲が低下しており、ICTの活用による経営改善の実現等を目指す前段階の実証については、複数の対象や作目において県が行い、その効果の確認を行なった上で普及すべき事項であり、県でなければ実施できないものである。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
重点事業		その他